

仲間を広げ、憲法がいきる職場と社会へ 労働者が声を上げ 物価高以上の賃上げを

大阪労連議長 菅 義人

新年おめでとうござい
ます。労働組合の真価を
発揮し、要求の当事者が
たたかいを広げ、いのち
と暮らしを守る職場と日
本に転換する年にしてい



総がかり宣伝

きましよう。今年もよろ
しくお願い申し上げます。
昨年未、臨時国会閉会
直後に岸田政権が閣議決
定した、いわゆる「安保
関連3文書」の改定は、
「専守防衛」を投げ捨て
て「敵基地攻撃能力」を
保有し、大軍拡増税で軍
事費倍増という戦後日本
の安全保障政策の重大な
転換で、憲法を変えずに
9条を蹂躪し、くらしと
平和を破壊する暴挙で、
断じて許されません。
自民党の強権政治と
「新自由主義」が、コロ
ナ感染拡大やデフレと物
価高騰の克服にも無力で
あること、強権政治が自
民党と旧統一協会の癒着
によってすめられ、安

倍元首相の「国葬」強行
など岸田首相も含む政治
家たちが深く汚染されて
いることも明らかです。
しかし、内閣支持率の
低迷や閣僚の更迭に追
い込まれた岸田政権は、
旧統一協会疑惑の解明を
被害者救済法でごまか
し、ロシア・北朝鮮・中
国などの動きを利用して
安全保障の危機を宣伝
し、大軍拡・原発推進・
改憲へと世論を誘導して
います。この世論誘導
は、昨年5月23日に岸田
首相がバイデン米大統領
に誓約した内容の具体化
であり、防衛費2倍への
増額や、増税と原発新増
設・建て替え・再稼働・
運転期間60年延長指針な



カジノ反対署名提出行動

ど、国会無視の閣議主導
で強行されてきたもので
す。マスコミがともに
批判せず、野党の足並み
も揃わない中で、しかし
世論は安倍国葬で急落し
た内閣支持率をさらに低
下させています。12月の
毎日新聞の世論調査で
は、敵基地攻撃能力の保
有には賛成59%と揺らぎ
も見えますが、内閣支持
率は25%、不支持率は69
%、防衛費の増税には賛
成23%、反対69%と、平
和と民主主義を求める世
論はしっかりと息づいて
います。

物価は上がるのに賃金
は上がらず、実質賃金は
下がりが続け、労働者の生
活は窮地に追い込まれ、
特に低賃金・不安定雇用
労働者の生活と雇用の改
善は急務です。輸出大企
業の内部留保が500兆
円を超え、日銀がわずか
とはいえ金利引き上げに
動くなど、アベノミクス
の失敗がいよいよ具体的
になるいま、労働者・国民
が安心して暮らせるよう
物価上昇以上の賃上げを
実現し、消費を拡大し、
地域の経済を回すことが
必要です。決して大軍拡
増税ではありません。

大阪では維新政治が、
議会の多数派のみが正義
だとばかりに反対意見や
少数意見を無視し、住民
サービス切り捨てと暮らし
や営業の破壊、労働者
の権利侵害をすすめてき
ました。それら強権政治
は、「やっつてる感」だけ
のコロナ対策という決定
的な弱点を晒していま
す。なお大阪では維新政
治への支持も存続してい
ますが、カジノ誘致にし
がみつき、幻想をウソと
ペテンで塗り固めながら
強引にすすめるしか、存
在意義を示せなくなっ
ています。そのカジノも賭
博自体の問題、夢洲の土
地改良と維持のための公
金支出や環境汚染問題、
地代の談合疑惑など、私
たちや市民運動のとりく
みで、様々な問題が可視
化されてきました。今春
の統一地方選挙、特に大
阪府知事選・大阪市長選
は、維新政治を転換する
たたかいです。

23国民春闘は、「賃金
上げろ！」の大波をつく
り、統一行動への結果を
強め、職場ではストライ
キなど交渉力を最大限に
高めてたたかいます。
職場でも地域でも、
要求の当事者である仲間
を広げ、憲法がいきる職
場と社会へ、労働者が労
働組合で声を上げ、「た
たかえば前進できる年」
にしていきます。

公契約法の実現をめざす大阪懇談会

公契約条例を制定して ワーキング・プアをなくそう

12月13日、公契約法の実現をめざす大
阪懇談会は、講師を世田谷区労働組合
協議会議長の中村重美さんをお願いし
て、「世田谷区における公契約条例の運
用改善を目指す取り組みの現局面と課
題」をテーマに、オンラインを併用した
学習会を開催しました。

労働組合の枠を 超えた取り組みを

学習会の中で中村さん
は「労働組合の枠を越え
た懇談会を作り、そこに
建設業界などと話し合っ
て」「ダンピングの横行と
ワーキング・プアをなく
そう」の一点で運動を広
げた。各会派要請を行
い、その後、区議会で



講師の中村重美さん

「世田谷区公契約のあり
方検討委員会」の設置を
承認。有識者による検討
委員会では実態調査やヒ
アリング（業者や労働者
にアンケート）などを行
い、入札制度改革の素案
を作成。市民に対しては
数回にわたりシンポジウ
ムを開催して、公契約条
例の周知を行った。その
結果、2015年4月に
公契約条例が制定され
た一と運動経過を語り、
条例制定後は「公共事業
の総合評価方式に公契約
評価点を取り入れ、労働
条件（賃金・福祉・障害

者雇用・若年者雇用な
ど）が高いほど評価点が
高くなる。また、業務委託
契約に労働報酬下限額が
設けられ2022年度は
最低賃金を上回る117
0円になっている。数年
以内に1500円になる
ように運動を進めてい
る。条例の問題点として
は、入札参加条件に雇用
継続を入れていないこ
と、今後の運動の課題に
なる」と話されました。
労働者が安全・安心で
働ける環境を

ろーれんフラッシュ

大阪からすべての 争議をなくそう！



12月9日、大阪労連と大阪争議団共闘会議は「大
阪からすべての争議をなくそう！」と秋の争議支援
総行動を実施。スタート集会には180人が参加、班
分けを行ってから8つの企業・自治体に要請や抗議
宣伝を行いました。



12月11日、北河内地区協議会は民法協の協力のも
と第38回権利討論集會を38人の参加で開催。午前は
民法協の西川事務局長を講師に「憲法改悪阻止と労
働組合の役割」を学習し、午後の分散会では春闘要
求とストライキについて討議を行いました。



豊能地区協議会は、12月20日、阪急庄内駅にて最
賃宣伝を8人参加で実施。「全国一律最低賃金制度
の導入を、最低賃金大幅引上げを」と訴え、ティッ
シュビラは420枚配布。署名された方から「最低賃
金があがるように頑張ってください」との声を



1月4日、大阪労連と大阪春闘共闘委員会は新春
宣伝を実施。「物価高を上回る賃上げを、労働組合
で実現しよう」「日本を戦争する国にさせない」「大阪
府・市ダブル選挙では、カジノよりのち・暮らし
を優先する政治へ」と訴えました。各地域でも新春
宣伝が取り組まれました。

民間部会総会

2023
春闘勝利で

ベースアップと 仲間増やし

大阪労連 は、「仲間を増やして、
物価高以上のベースアッ
プを大きく掲げなが
ら、要求を軸にした対話
をすすめていくことと、
役員体制を参加者全員で
確認しました。



大阪労連民間部会

非正規労働者部会総会

なかまを増やし職場・地域から 非正規の運動をつくっていこう



大阪労連・非正規労働
者部会は12月16日に、22
人を参加
で第33回定期総会を開
催。1年間の活動のまと
めを提案し、23春闘で
確認しました。

大阪労連・非正規労働
者部会が参加して第12回総会
人を参加して第12回総会
を主催し、経過と次年度
方針・新役員体
制を確認しまし
た。討論では8
組織より、職場
での非正規労働
者の組織拡大や
労働条件向上に
向けた取り組み
などの発言が続
きました。「最
低賃金全国一律
制度・最賃15
00円以上の実
現と仲間を増や
し、職場・地域
から非正規の運

国労大阪会館を
研修・学習会などにご利用ください
JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ
◆身障者用昇降機設置
お申し込みは ☎06(6354)0661
〒530-0034 大阪市北区錦町2-2